

< 声明 >

「農業競争力強化支援法」成立に抗議し、安倍政権の「農業・農協解体」攻撃に屈せず、引き続きたたかう

安倍政権は、5月12日「農業競争力強化支援法案」を、自民党・公明党・日本維新の会などの賛成多数で強行成立させた。

国民的な議論もされず、また、国会においても数の力で採決を押し切るという暴挙に、私たちは満身の怒りを持って抗議する。

この「農業競争力強化支援法」は、国民の食料の安心・安全・安定供給に対する政府の責任を放棄するとともに、TPP協定をテコに農業資材や農産物流通関連業者の業界再編を国の資金を注入して進めるものであることは明らかである。

また、国会審議における「国が民間企業の経営に口を出す法案だ」との野党の追及のとおり、協同組合運営への政治介入ばかりか、農業協同組合を民間企業と同列に扱い、組合員による組合員のための協同組合事業を縮小・弱体化させる狙いである。

こうした安倍政権の家族農業をつぶし企業参入に道を開く農業政策へ転換を許さないたたかいはこれからである。

全農協労連は、引き続き農業や食料、雇用、地域経済、そして農協を守るために、職場の内外でいっそう奮闘するものである。

2017年5月19日

全国農業協同組合労働組合連合会
中央執行委員長 砂山 太一